

# 土地取得事業 特別会計

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	公共用地取得					事業類型	内部事務						
担当部課	財務部資産管理課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-		
予算科目	会計	土地取得事業特別会計			款	01	土地開発事業費	項	01	土地取得事業費	目	01	土地取得事業費
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	一般会計における償還金振替え、借入金管理特別会計への繰出金手続きなどの事務を行うとともに、公共事業用地、生産緑地の取得が発生した場合に起債を財源とし、用地買収を行う。												

行政コスト計算書

(単位 円)

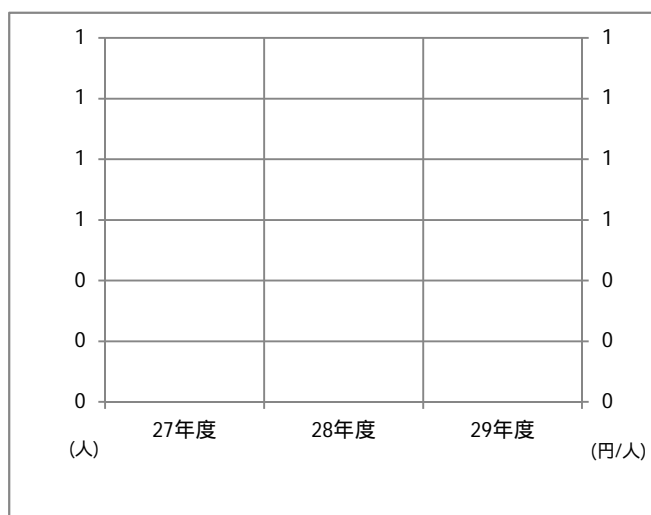
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	3,003,963	72,615	2,931,348	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	441,614	5,962	435,652		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	3,445,577	78,577	3,367,000	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	3,611,283	324,587	3,286,696
		減価償却費	0	0	0		その他	0	3,019,945	3,019,945
		その他	0	0	0		小計	3,611,283	3,344,532	266,751
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		165,706	3,265,955	3,100,249	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他		0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	165,706	3,265,955	3,100,249			
小計	3,445,577	78,577	3,367,000	一般財源充当額(D)	0	0	0			
移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)	165,706	3,265,955	3,100,249			
小計	3,445,577	78,577	3,367,000							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳		
主な増減理由		

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.26人	0.41人	0.01人	0.40人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.26人	0.41人	0.01人	0.40人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				
単位当たりコスト				

事業実績

29年度 目標	既発債の償還費の振替え事務を実施する。 先行取得分については、事案が生じた場合に対応する。	28年度末時点 の課題と対応	用地についての特別会計への振替え事務の重複した事務については、28年度予算からは解消を図ることができた。効率的な事務執行についての検討を要する。
解決			
主な 活動実績	当初予算に計上した、一般会計振替による償還手続きは、実施した。先行取得分については用地取得実績はなかった。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	既発債の償還費の振替え事務を実施する。 先行取得分については、事案が生じた場合に対応する。	29年度末 時点の課題	所管の用地取得情報を把握する。
30年度の 取組	所管からの先行取得の依頼が生じた場合、契約等の取得事務を行う。	31年度の 計画	所管からの用地取得依頼に基づき、契約等の取得事務を円滑に進める。

事業概要

事務事業評価シート(平成29年度事業)

事務事業名	事務費					事業類型	内部事務						
担当部課	財務部資産管理課												
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—		
予算科目	会計	土地取得事業特別会計			款	01	土地開発事業費	項	01	土地取得事業費	目	01	土地取得事業費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	一般会計における償還金振替え、借入金管理特別会計への繰出金手続きなどの事務												

行政コスト計算書

(単位 円)

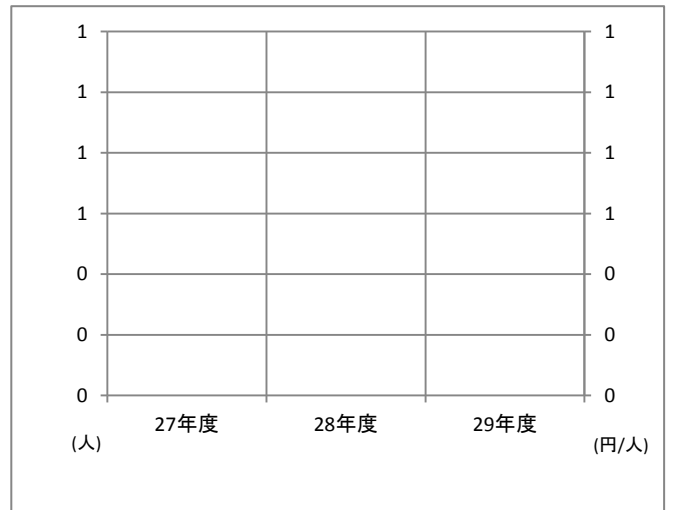
勘定科目		28年度	29年度	対前年度	勘定科目	28年度	29年度	対前年度		
経常費用	人件費	職員給与費	805,941	72,615	△ 733,326	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	137,023	5,962	△ 131,061		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計	942,964	78,577	△ 864,387	分担金及び負担金		0	0	0	
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	965,001	146,609	△ 818,392
		減価償却費	0	0	0		その他	0	751,066	751,066
		その他	0	0	0		小計	965,001	897,675	△ 67,326
	小計	0	0	0	経常収支差額(A)		22,037	819,098	797,061	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		22,037	819,098	797,061	
	小計	942,964	78,577	△ 864,387	一般財源充当額(D)		0	0	0	
	移転費用	0	0	0	再計(C) + (D)		22,037	819,098	797,061	
小計	942,964	78,577	△ 864,387							

29年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—
主な増減理由	—	—

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.11人	0.01人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.11人	0.01人	△ 0.10人

利用状況・コストの推移



指標と単位当たりコスト

活動指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
① 単位当たりコスト	—	—	—	—
② 単位当たりコスト	—	—	—	—
③ 単位当たりコスト	—	—	—	—

## 事業実績

29年度 目標	一般会計における償還金振替え、借入金管理特別会計への繰出金手続きなどの事務。	28年度末時点 の課題と対応	—
			—
主な 活動実績	一般会計における償還金振替え、借入金管理特別会計への繰出金手続きなどの事務。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

## 今後の取組

30年度 目標	一般会計における償還金振替え、借入金管理特別会計への繰出金手続きなどの事務。	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	一般会計における償還金振替え、借入金管理特別会計への繰出金手続きなどの事務。	31年度の 計画	一般会計における償還金振替え、借入金管理特別会計への繰出金手続きなどの事務。